

22年度は150件である。
 ②22年度の相談件数は54件である。小学5・6年生と中学生全員に相談窓口などを記載したカードを配付している。子ども自身への啓発・周知を図るチラシ配布などに取り組み予定である。

起業家・新規事業者の育成と雇用促進を進めよ

みんなの党 後藤 英之



①起業家や新規事業者を育てるインキュベーションの具体的な取り組みは。②エンジェル税制を活用し出資者と新規事業者のマッチングの仕組みを提供しては。③新規事業者育成の面から重視する地域企業間交流支援の内容は。④新規事業者と人材のマッチングなど雇用促進施策の今後の展望は。

区 長 ①新たな事業創出を促進する中で、具体的

交流・連携・絆をテーマに被災地復興支援に取り組み

自由民主党議員 吉原 宏



区長は「被災地・被災者に寄り添う支援」を明言し、被災地への職員派遣やボランティア派遣などの復興支援により大きな成果をあげている。①姉妹提携を結んでいる福島県田村市は、原発事故の影響により農業や観光に大打撃を受けている。今後、どのように支援・交流を継続していくのか。②里・まち連携都市の茨城県常陸太田市も、大きな住宅

中野区版「歩きたくなくなる道」でまちの活性化を

公明党議員 甲田 ゆり子



①人々が憩い、散策を楽しむ道をわかりやすくネーミングして緑のネットワークを作ることはまちの活性化につながると思うが、区の見解は。②地域ごとに歩きたくなる道「中野区10選」を選定しては。③西武新宿線の地下化で生じる線路跡を緑豊かな散歩道に変え、平和の森公園への道を「平和につながる花と緑の道」として歩きたくなる道の代表格にしてはどうか。

区 長 ①当該道路が区民に親しまれ、まちづくりの推進に資する効果が期待される。②さまざまなまちづくりの中で一手法として検討したい。③鉄道跡地利用には鉄道事業者との協議



津波の被害を受けた東松島市

区民から寄せられた義援金の配分を行っている。区のイベント参加にも積極的に、交流もある里・まち連携都市の常陸太田市・喜多方市

転入者用のチラシも検討している。②職員が高齢者の実態把握に地域へ出ることは区民の安心・安全な暮らしのために重要で、今後も体制を整えていく。

を要するが、地域要望も踏まえ、有効活用を努めたい。地域見守り・支えあいの成功に向けた支援に努めよ

地域の見守り・支えあいは大変重要な事業だが①事業の主な担い手である町会が多くでは高齢化で活動参加者が減っている。区は転入者に町会などの案内を配布して町会加入者増加につながるよう支援すべきではないか。②各区民活動センターの支えあい推進担当職員は地域と連携し、ワンストップでサービス提供するために積極的に地域に出るべきでは。区 長 ①9月に条例を

子どもならではの視界の狭さを大人が体験できる視野の誇りである逸品グランプリ受賞品も何らかの形で出品したい。③区民からの義援金は4595万円を超え、3県には2回に分けて各1300万円、災害協定締結都市には、公費と合わせて各400万円の義援金を贈った。義援金は死亡者及び家屋の全半壊などの被害を受けた方に分配されるものであり、甚大な被害のあった3県と、協定締結都市に贈ることとした。

鏡をすこやか福祉センター内などに展示・周知しては。区 長 この眼鏡は子ども事故防止に有効であり、

放射能による健康被害から子ども達を守れ

日本共産党議員 浦野 さとみ



福島第一原子力発電所の事故により、国民の放射能汚染への不安が拡大している。科学的見地によれば、放射能による健康被害は、「被ばくは少なければ少ないほど良い」というのが放射線防護の大原則である。とりわけ、放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることは、日本社会の大問題である。区も自治体独自の食料検査体制の整備、給食食材などの測定を開始すべきである。区の見解は。

区 長 国による出荷制限の要請、都内の卸売市場における確認の徹底などにより、一般食材の安全性は保たれていると認識している。独自に検査を行うことは考えていない。

二次避難所に物資の備蓄を 二次避難所として協定を結ぶ保育園や障害者施設などにも防災用品・食品などの備蓄倉庫の設置を急ぐべきである。区の見解は。

区 長 備蓄場所の確保が難しいことから、区内7カ所の備蓄倉庫などから

区ホームページへの掲載、相談窓口での見本展示を通じて啓発に努めたい。

区 長 国による出荷制限の要請、都内の卸売市場における確認の徹底などにより、一般食材の安全性は保たれていると認識している。独自に検査を行うことは考えていない。

区 長 今後、施設改修などにより、二次避難所としての条件にかなう施設が整備された場合には、新たな指定を検討していきたい。

西武新宿線地下化に伴う住民の立ち退き問題を問う

①新井葉師前駅については、都市計画決定の中で、「線路を北側へ移設しカーブを緩やかにする」としてある。移設による住民立ち退きが生じないよう、計画

中野区議会定例会（一般質問）をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野（シティテレビ中野）で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局（電話3228-5585）



の一部変更も含め、西武鉄道の協議すべきでは。②沼袋駅から新青梅街道までの商店街を通る道路の拡幅計画が進められている。具体的にどのように進めるのか。区 長 ①利用者の安全性の確保などの観点から、変更を求める考えはない。②地権者へは、個々の丁寧な対応などを都に求めたい。